

2020年度 財務概要

本法人の経営状況について分かりやすく解説し、
本法人の運営・活動内容について財務の観点から、広くご理解いただきたいと考えております。
今後も経営基盤の強化と安定を図りつつ、社会的責任と使命を果たして参ります。

4 CATEGORIES

I

事業活動
収支について

II

資金収支に
ついて

III

貸借対照表に
ついて

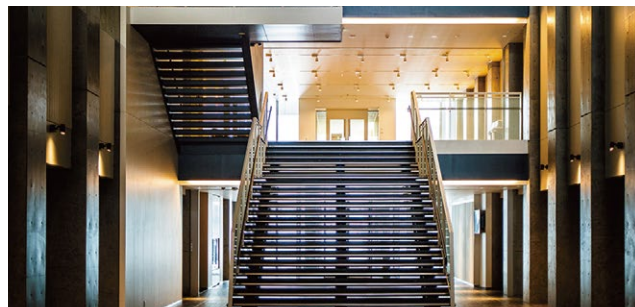
IV

収益事業に
ついて

学校法人とは

学校法人は、学校教育法及び私立学校法の定めるところにより、私立学校の設置を目的に設立された法人です。独自の「建学の精神」や「教育研究の理念・目標」に基づき教育研究活動を行うことを目的としており、極めて高い「公共性」と「自主性」を兼ね備えた機関です。

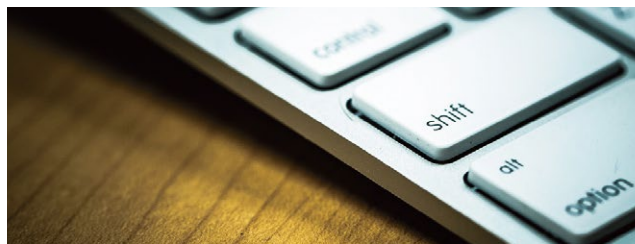
また私立学校振興助成法により、国等から補助金の交付を受けている学校法人は、文部科学大臣の定める「学校法人会計基準」に従い財務計算に関する書類を作成することが義務づけられています。



学校法人会計基準とは

私立学校の目的である教育研究活動を円滑に遂行するためには、財政の安定と持続性が求められます。

そのような私立学校の特性を踏まえ、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理基準として制定されたのが、「学校法人会計基準」です。



学校法人会計と企業会計の違い

学校法人の事業は非営利事業であり、その高い公共性から財政の安定と持続性が求められます。

企業会計の目的が、営利目的の事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することにあるのに対し、学校法人会計は、今後の活動を継続的かつ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。



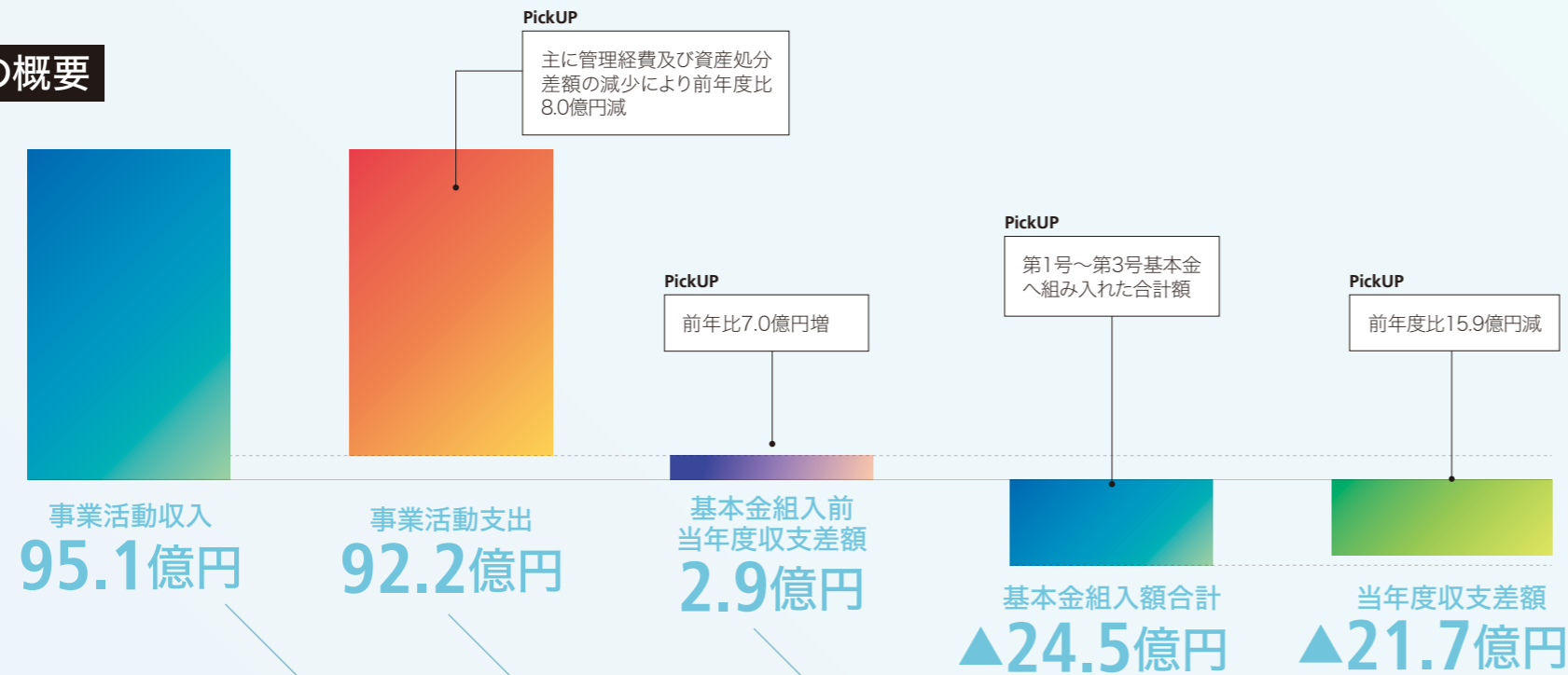


事業活動収支について

事業活動収支計算書とは

学校法人の1年間の、①事業活動の収入と支出の内容、②財政の収支の均衡状態、を明らかにして経営状態を表すものであり、企業会計の「損益計算書」に相当します。
事業活動収支のバランスは、永続的な学校法人の運営のための重要な要件となります。

決算の概要



主な増減要因

- ▶ 事業活動収入
 - 経常費等補助金 2.8億円
 - ▶ 高等教育の修学支援新制度による大学・短大の授業料減免交付金の増加
- ▶ 事業活動支出
 - 人件費 ▲1.3億円
 - ▶ 教職員の退職に伴う減少
 - 管理経費 ▲1.6億円
 - ▶ コロナ禍の計画変更による減少
 - 資産処分差額 ▲5.7億円
 - ※前年度に前田キャンパス2・6号館解体に伴う増加があり、今年度は相対的に減少している。
- ▶ 資産売却差額 ▲3.7億円
- ▶ 土地の売却収入計上による相対的な減少

事業活動収支の内訳

- 設置校の大学、短大、高校、自動車学校の学生・生徒から納付された学費です
- 入学検定料や在学証明書等の発行手数料等の収入です
- 施設設備の拡充のためのものを除きます
- 教育・研究活動による収支
- 財務活動による収支
- 臨時的な収支

科目	2020年度	2019年度	増減
学生生徒等納付金	7,581	7,517	64
手数料	99	112	▲13
寄付金	77	49	28
経常費等補助金	1,337	1,062	275
付随事業収入	25	26	▲1
雑収入	282	380	▲98
教育活動収入計	9,401	9,146	255
受取利息・配当金	59	42	17
収益事業収入	0	5	▲5
教育活動外収入計	59	47	12
資産売却差額	24	390	▲366
施設設備寄付金	0	0	0
現物寄付	25	23	2
施設設備補助金	0	0	0
特別収入計	49	413	▲364
事業活動収入計	9,509	9,606	▲97

科目	2020年度	2019年度	増減
人件費	4,701	4,831	▲130
教育研究経費	3,695	3,642	53
(うち減価償却額)	(1,250)	(1,221)	(29)
管理経費	774	930	▲156
(うち減価償却額)	(152)	(152)	(0)
教育活動支出計	9,170	9,403	▲233
借入金等利息	11	13	▲2
教育活動外支出計	11	13	▲2
資産処分差額	40	605	▲565
特別支出計	40	605	▲565
事業活動支出計	9,221	10,021	▲800

科目	2020年度	2019年度	増減
経常収支差額	280	▲224	504
基本金組入前当年度収支差額	288	▲416	704
基本金組入額合計	▲2,453	▲161	▲2,292
当年度収支差額	▲2,165	▲577	▲1,588

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

▶ 事業活動収入 95.1億円



▶ 事業活動支出 92.2億円



基本金組入額とは

学校を運営していくために必要な資産のうち、継続的に保持しなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。例えば第1号基本金であれば、固定資産取得時に同額を「基本金組入額」として事業活動収支にマイナス計上します。基本金組み入れ後の収支(当年度収支差額)が長期的にプラスになるよう運営することができれば、資産の更新・拡充のための資金が留保される仕組みです。財政の安定と持続性が求められる学校法人会計特有の仕組みです。

事業活動収入の合計から事業活動支出の合計を差し引いた額です

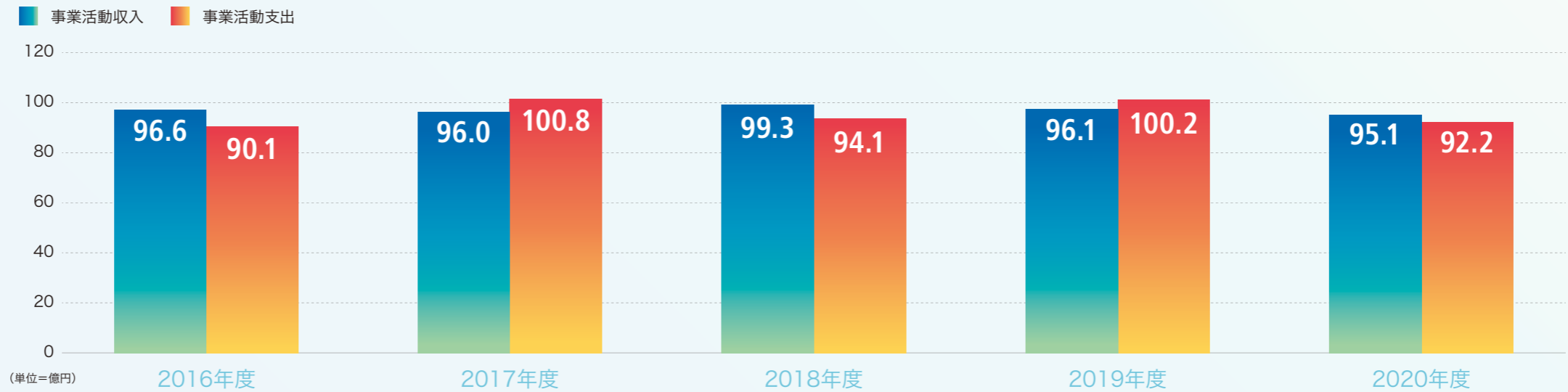
事業活動収支の推移

▶▶ 収入について

2014年度に新設した北海道科学大学保健医療学部3学科は2018年度に完成を迎え他学科を含め入学定員は順調に確保しております。

▶▶ 支出について

2017年度及び2019年度は、キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により、資産処分差額が増加し支出超過となっております。



主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2019年度の比率です。

分類① / 経営状況はどうか

比率名	事業活動収支差額比率
算出方法	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕に繋がります。マイナス要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナスの場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことが出来ないことを示し、マイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫されます。
評価基準	高い方が良い

分類② / 収入構成はどうなっているか

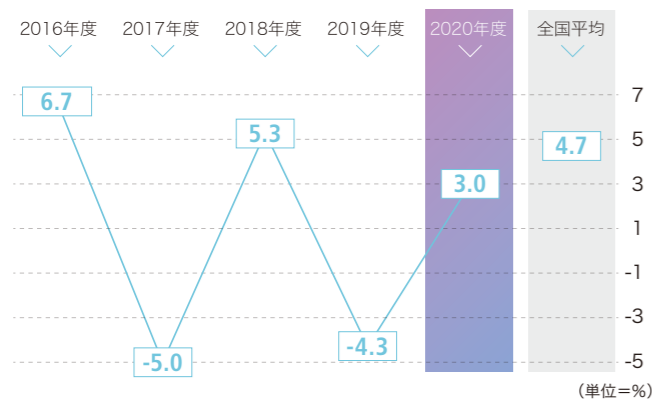
比率名	学生生徒等納付金比率	寄付金比率	補助金比率
算出方法	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	学生生徒等納付金は事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、安定的に推移することが望ましいとされています。	寄付金は予定された収入ではなく、年度による増減幅が大きいため、一定水準の寄付金を継続して確保することが望ましいとされています。	補助金は学生生徒等納付金に次ぐ重要な収入源ですが、この比率が高い場合、国等の補助金政策の動向に影響を受けやすくなり、学校経営の柔軟性が損なわれる可能性があります。
評価基準	どちらともいえない	高い方が良い	高い方が良い

分類③ / 支出構成は適切であるか

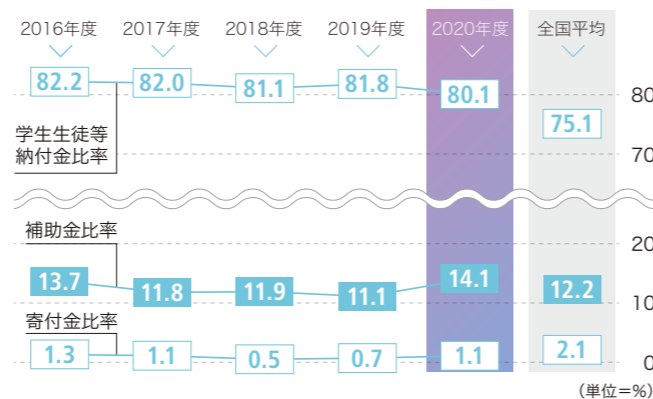
比率名	人件費比率	教育研究経費比率	管理経費比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動収入}}$	$\frac{\text{管理経費}}{\text{事業活動収入}}$
比率の意味	人件費は学校における最大の支出要素で、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることを望ましいとされています。	教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないが、比率としては低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方が良い	高い方が良い	低い方が良い

分類④ / 収支のバランスはとれているか

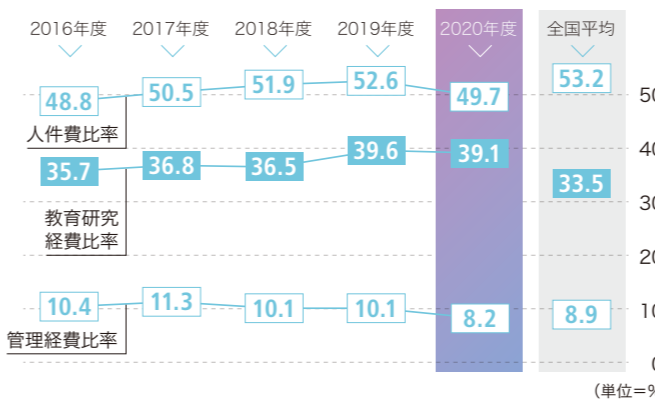
比率名	人件費依存率	基本金組入後収支比率
算出方法	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入+基本金組入額}}$
比率の意味	一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(100%以内である)ことが望ましいとされています。	一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいとされていますが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組み入れが著しく大きい年度において、一時的に急上昇する場合があります。
評価基準	低い方が良い	低い方が良い



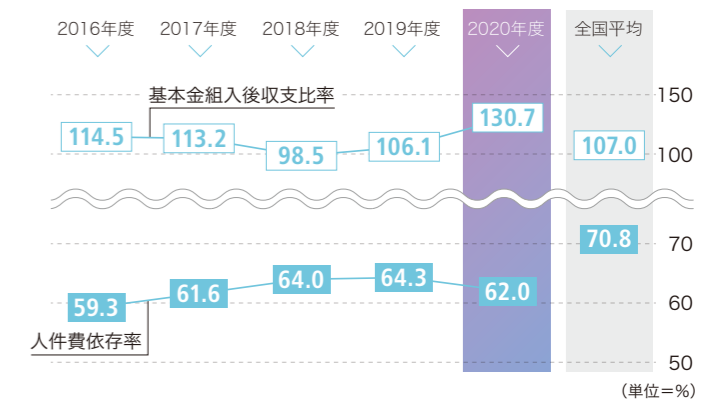
キャンパス再整備計画に伴う老朽化校舎の解体により多額の資産処分差額が発生しており、年度により上下が生じています。



学生生徒等納付金比率は全国平均より高く、80%前後で安定して推移しています。外部資金である寄付金比率獲得に向けた施策の実施しておりますが、全国平均よりはやや低い状況にあります。補助金比率は、2020年度から開始された高等教育の修学支援新制度による授業料減免交付金が増加し高くなっています。



人件費は、退職金の支給等の要因により年度で上下があるものの、業務委託への転換等により一定の範囲内に抑制され、人件費比率は全国平均より低くなっています。2020年度はコロナ禍の影響により教育研究活動に計画変更が生じ教育研究経費比率は、全国平均よりやや高い傾向となり、管理経費比率は一時的に低くなっています。



人件費依存率は、全国平均よりも良好な数値を維持しています。基本金組入後収支比率は、キャンパス再整備計画による前田キャンパスの新校舎建設のための基本金組み入れにより、100%を超える状況が続いています。

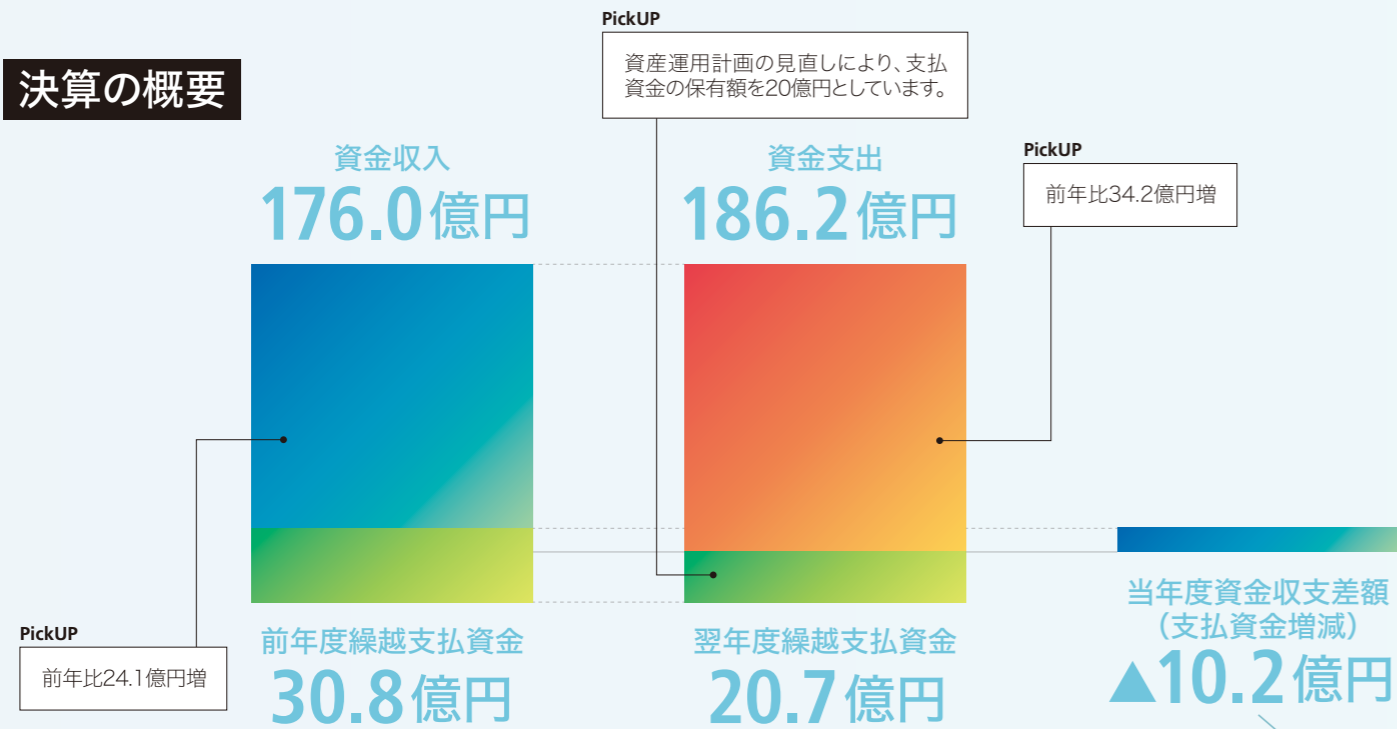
II

資金収支について

資金収支計算書とは

学校法人の1年間の、①教育研究活動に対応するすべての収入と支出の内容、②支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金)の収入と支出のてん末、を明らかにするものです。企業会計の「キャッシュ・フロー計算書」に類似するものであり、資金(現預金)の動きを記録し、その残高状況を示します。

決算の概要



主な増減要因

- ▶▶ **資金収入**
 - 補助金収入 2.8億円
▶高等教育の修学支援新制度による大学・短大の授業料減免交付金の増加
 - 資産売却収入 ▲5.8億円
▶土地の売却収入計上による相対的な減少
※前年度は中の島1条8丁目の土地売却に伴う増加あり。
 - その他の収入 28.1億円
▶主に北海道科学大学D棟新築工事等による特定資産の取り崩し
- ▶▶ **資金支出**
 - 人件費支出 ▲1.3億円
▶教職員の退職に伴う減少
 - 管理経費 ▲1.6億円
▶コロナ禍の計画変更による減少
 - 借入金等返済支出 7.5億円
▶借入金の繰り上げ返済による増加
 - 施設関係支出 ▲1.9億円
▶建物及び構築物等の支出計上による相対的な減少
※前年度は前田キャンパス2・6号館解体に伴う増加あり。
 - 資産運用支出 30.6億
▶主に高校校舎・体育館建設資金として特定資産の繰り入れ

資金収支の内訳

資金収入		(単位=百万円)			資金支出		(単位=百万円)		
科目	2020年度	2019年度	増減	科目	2020年度	2019年度	増減		
国等の公的機関、民間企業から委託を受けた試験、研究等に基づく収入等です	7,581	7,517	64	人件費支出	4,725	4,858	▲133		
当年度に納付された翌年度分の学費等です	99	112	▲13	教育研究経費支出	2,440	2,421	19		
当年度に交付された前年度末の退職者の退職金交付金や前年度対象の補助金等です	72	49	23	管理経費支出	623	779	▲156		
当年度末において収納できなかった未収入金や前年度に先立って受け入れた前受金です	1,337	1,062	275	借入金等利息支出	11	13	▲2		
	44	620	▲576	借入金等返済支出	1,078	328	750		
	25	26	▲1	施設関係支出	1,539	1,731	▲192		
	0	5	▲5	設備関係支出	209	180	29		
	59	42	17	資産運用支出(特定資産繰入支出)	7,965	4,899	3,066		
	282	381	▲99	その他の支出	207	181	26		
	921	1,042	▲121						
	8,171	5,358	2,813						
	314	354	▲40						
	▲1,301	▲1,374	73						
資金収入計	17,604	15,194	2,410	資金支出計	18,619	15,203	3,416		

法人の運営や対外的な広報活動等に要する経費です

当年度末において支払えなかった未払金や、前年度に先立って支払った前払金です

資金収入の合計から資金支出の合計を差し引いたものです

収支差額		(単位=百万円)		
科目	2020年度	2019年度	増減	
資金収支差額	▲1,015	▲9	▲1,006	
翌年度繰越支払資金	2,065	3,080	▲1,015	

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
 ※科目表記は一部小科目のみとしています。

CHECK /

資金収入(支出)調整勘定とは

前年度に収納した当年度入学生の入学金や学費、年度をまたいで支払う翌月払いの費用等は、当年度においては実際の入金や出金はありませんが、学校法人会計においては、**当年度の諸活動のために収納又は支払いしたものと、当年度の収支に算入します。**

しかしこのままでは、資金収支計算書が実際の資金繰りと乖離してしまいます。これを一致させるため、当年度の収支に算入した前年度又は翌年度の入出金をマイナス調整する科目として「資金収入(支出)調整勘定」が設けられています。



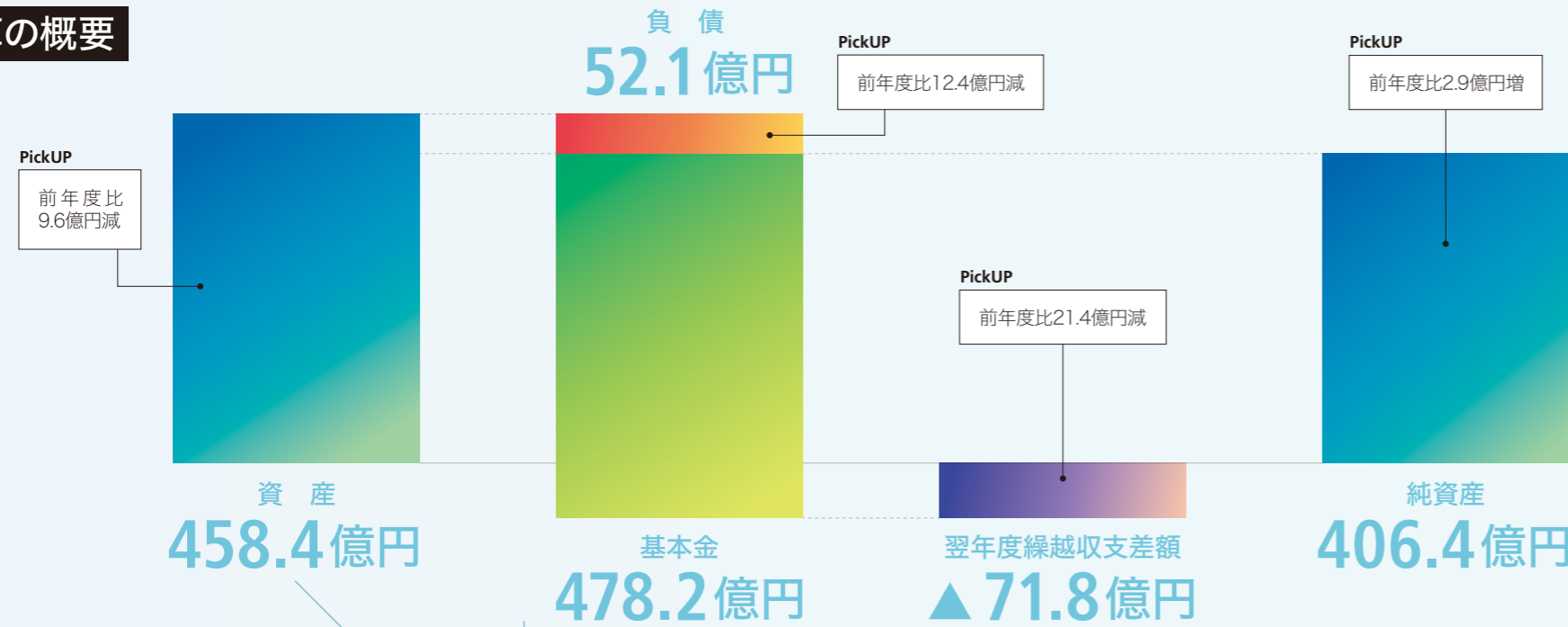


貸借対照表について

貸借対照表とは

年度末における資産、負債、純資産（基本金及び収支差額）を示し、財政状況の健全性や安全性を表します。

決算の概要



主な増減要因

- ▶ 資産
 - 建物 11.1億円
 - ▶北海道科学大学D棟新築、G棟・D棟渡り廊下取得による増加
 - 建設仮勘定 ▲6.0億円
 - ▶北海道科学大学D棟完成による建物への振替による減少
 - 第2号基本金引当特定資産 7.5億円
 - ▶北海道科学大学高等学校校舎・体育館建設資金として組み入れ
 - 施設設備引当特定資産 ▲9.4億円
 - ▶主に北海道科学大学高等学校校舎・体育館建設費用として第2号基本金引当特定資産への繰り入れのため減少
 - 現金預金 ▲10.2億円
 - ▶資産運用計画の見直しによる支払資金の保有額の減少
- ▶ 負債
 - 長期借入金 ▲8.3億円
 - ▶借入金の繰り上げ返済による減少

貸借対照表の内訳

資産	(単位=百万円)		
科目	2020年度末	2019年度末	増減
土地	4,099	4,119	▲20
建物	19,410	18,305	1,105
構築物	618	601	17
教育研究用機器備品	1,618	1,739	▲121
管理用機器備品	109	133	▲24
図書	2,195	2,231	▲36
車両	16	30	▲14
建設仮勘定	490	1,089	▲599
第2号基本金引当特定資産	750	0	750
第3号基本金引当特定資産	1,002	1,020	▲18
退職給与引当特定資産	2,800	2,800	0
施設設備引当特定資産	10,167	11,105	▲938
+Professional奨学金基金引当特定資産	31	40	▲9
その他の固定資産	181	173	8
固定資産合計	43,486	43,385	101
現金預金	2,065	3,080	▲1,015
その他の流動資産	293	334	▲41
流動資産合計	2,358	3,414	▲1,056
資産合計	45,844	46,799	▲955

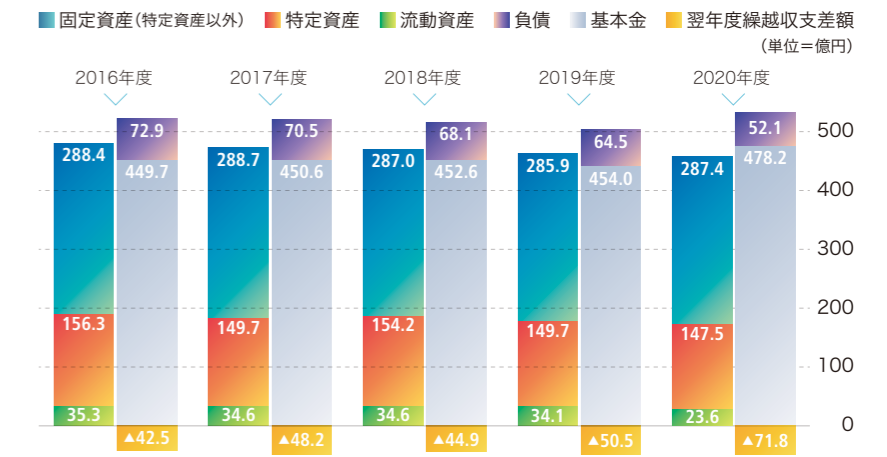
負債	(単位=百万円)		
科目	2020年度末	2019年度末	増減
長期借入金	1,055	1,883	▲828
長期未払金	2	4	▲2
退職給与引当金	2,805	2,830	▲25
長期預り金敷金・保証金	1	0	1
固定負債合計	3,863	4,717	▲854
短期借入金	78	328	▲250
未払金	163	152	11
前受金	924	1,043	▲119
預り金	177	208	▲31
流動負債合計	1,342	1,731	▲389
負債合計	5,205	6,448	▲1,243

※各科目ごとに百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。
※科目表記は一部小科目のみとしています。

純資産	(単位=百万円)		
科目	2020年度末	2019年度末	増減
第1号基本金	45,376	43,684	1,692
第2号基本金	750	0	750
第3号基本金	1,002	1,020	▲18
第4号基本金	691	691	0
基本金合計	47,819	45,395	2,424
翌年度繰越収支差額	▲7,180	▲5,045	▲2,135
純資産合計	40,639	40,350	289

(単位=百万円)			
科目	2020年度末	2019年度末	増減
負債・純資産合計	45,844	46,799	▲955

貸借対照表の推移



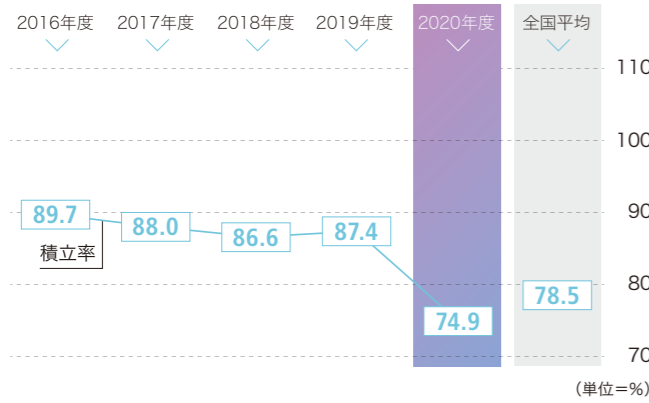
2013年度より進めているキャンパス再整備計画に伴う新校舎の建設等により、建物等の資産を取得していますが、旧校舎の解体による除却等も同時に発生しており、固定資産は年度により上下しています。
特定資産は建物建設のための支払資金として取り崩しており、減少傾向にあります。
繰越収支差額は複数年度にわたる事業計画の進行により悪化していますが、計画が完了するまでの一時的なものと考えています。今後は財政状況を見ながら、収支の均衡を図ることが課題となります。

主な財務指標の推移

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の2019年度の比率です。

分類① 負債に備える資産が蓄積されているか(流動性)

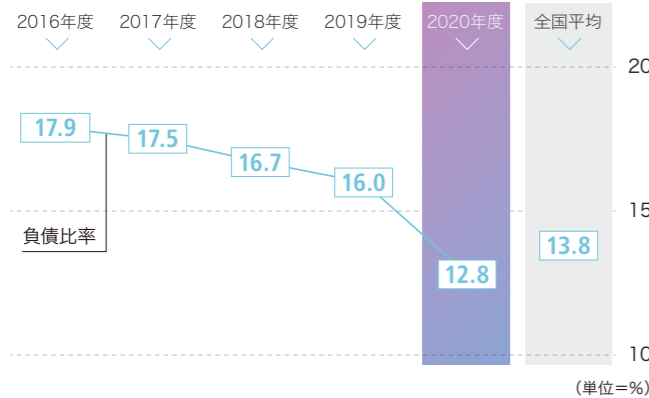
比率名	積立率
算出方法	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$
比率の意味	学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を示します。 「運用資産=現金預金+特定資産+有価証券」 「要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基金+3号基金」
評価基準	高い方がよい



運用資産は、新校舎建設に伴う施設設備引当特定資産の取り崩しにより減少し、2020年度は、全国平均とほぼ同水準となっています。

分類③ 負債の割合はどうか(健全性)

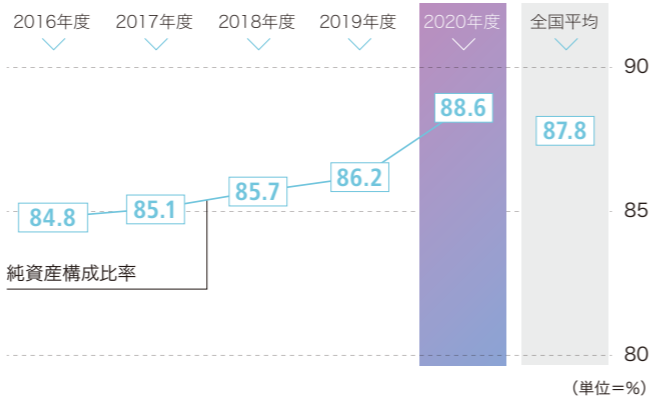
比率名	負債比率
算出方法	$\frac{\text{負債}}{\text{純資産}}$
比率の意味	他人資金と自己資金との割合で、他人資金が自己資金を上回っていないかを測る比率です。100%以下で低い方が望ましいとされています。
評価基準	低い方がよい



純資産構成比率と同様の理由により、減少傾向にあります。比率は100%を大きく下回っており、財務的には健全な状況を示しています。

分類② 自己資金は充実されているか(安定性)

比率名	純資産構成比率
算出方法	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$
比率の意味	負債と純資産の合計額に占める純資産の割合です。この比率が高いほど財政的には安定しているとされています。
評価基準	高い方がよい



キャンパス再整備計画に伴い、市中銀行及び私学事業団から総額39億円の借入を2013年度から2015年度にかけて行いましたが、2020年度は、繰り上げ返済をしたことから純資産構成比率が増加しています。



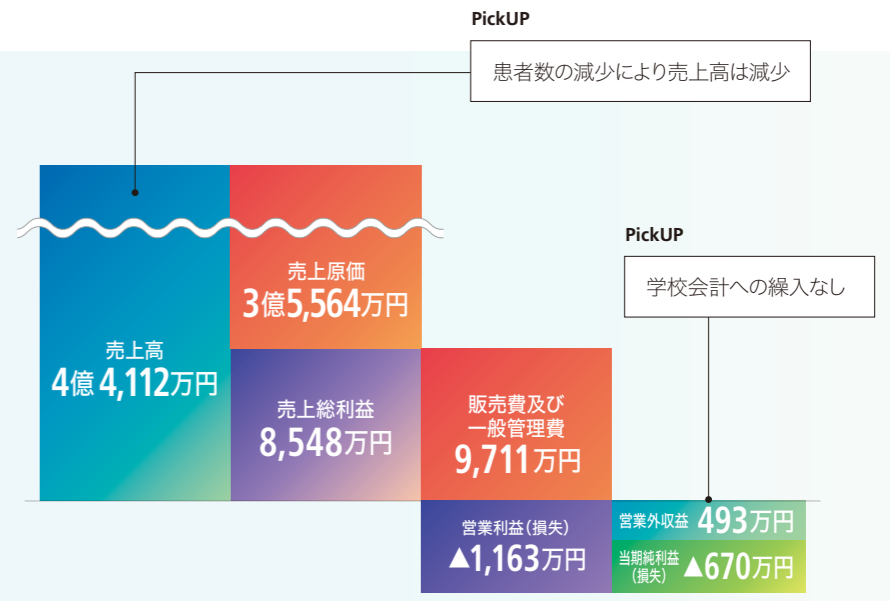
IV

収益事業について

本法人は、収益事業として保険薬局「北海道科学大学附属薬局」の運営を行っており、その収益を教育研究活動に充てています。私立学校法に基づく収益事業を行う法人は、企業会計に基づく会計処理と計算書類の作成が義務付けられています。
※2018年4月1日から名称を「北海道科学大学附属薬局」に変更しています。

決算の概要

2020年度の処方箋受付総数は前年比81.1%の23,350枚となり、目標数から24.4%程下回りました。また、診療報酬改正に伴い「後発医薬品調剤体制加算」の維持をし、運営を行っていましたが、コロナ禍の影響を受け、隣接する医療機関が外来の診療受付制限を設けたことにより、患者数が減少し処方箋受付枚数は減少しました。また、処方箋単価は前年比1,600円程度増加したことにより、仕入高も高額な傾向となっています。その結果、当期純損失が670万円となり、収益事業の目的でもある学校会計への繰入はせず、繰越利益剰余金は7,100万円となりました。



▶▶ 損益計算書

科目	2020年度	2019年度	増減
売上高	44,112	49,789	▲5,677
売上原価	35,564	39,572	▲4,008
販売費及び一般管理費	9,711	9,920	▲209
営業外収益	493	413	80
経常利益(損失)	▲670	710	▲1,380
学校会計繰入金支出	0	500	▲500
税引前当期純利益(損失)	▲670	210	▲880
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期純利益(損失)	▲670	210	▲880

▶▶ 貸借対照表

資産の部 (単位=百万円)				負債の部 (単位=百万円)			
科目	2020年度末	2019年度末	増減	科目	2020年度末	2019年度末	増減
流動資産	20,198	21,137	▲939	流動負債	5,123	5,574	▲451
有形固定資産	1,476	1,784	▲308	固定負債	43	173	▲130
無形固定資産	23	27	▲4	負債	5,166	5,747	▲581
敷金	2,599	2,599	0				
資産	24,296	25,548	▲1,252				

純資産の部 (単位=百万円)			
科目	2020年度末	2019年度末	増減
元入金	12,000	12,000	0
利益剰余金	7,130	7,800	▲670
純資産	19,130	19,800	▲670

負債・純資産の部合計			
科目	2020年度末	2019年度末	増減
負債・純資産の部合計	24,296	25,548	▲1,252

※各科目ごとに一百万円未満を四捨五入しているため、端数調整により差異が生じる場合があります。